

奈良市総合計画審議会小委員会（第3回）会議録

1 日時 平成22年5月13日（木）午前10時00分～正午

2 場所 奈良市役所 中央棟5階 庁議室

3 出席者

【委員】伊藤忠通委員長、石川路子委員、宇野伸宏委員、高橋敏朗委員、根田克彦委員、安村克己委員（欠席 舟久保敏委員）

【市職員】企画部長、企画政策課長他職員

4 会議事項

全体回で指摘を受け修正した基本構想（案）の修正箇所説明
市から諮問された基本構想（案）についての討議
公開で審議。傍聴人は0人。

5 配布資料（別紙）

資料 1 奈良市第4次総合計画・基本構想（案）

資料 2 奈良市第4次総合計画・基本構想（案） 新旧対照表

参考資料 奈良市次期総合計画策定基礎調査 市民アンケートより
（問2 - 5、問2 - 7）

6 議事の要旨

事務局より

- ・本日は、第3回審議会で市が諮問した基本構想（案）について、審議会委員の意見に基づき事務局が修正した資料に対して、意見をいただく。
- ・なお、今回の配布資料は、第3回審議会時の基本構想（案）と構成が変わっている。具体的には、「第4章 奈良市の主要課題」がなくなり、この内容を「第2章 まちづくりの考え方 1 奈良市の主要課題」に集約して整理している。

（1）まちづくりの考え方

注書きに「交流人口の指標は、観光客数を中心に考えます」とあるが、審議会において、交流人口には観光客以外もあるという意見が出たのだろうか。

基本的には、前回総合計画において観光客を交流人口としているため、これを踏襲しようという考え方がある。

また、仰るとおり交流人口には観光客以外にもあるのではという意見が出たが、奈良市の大半の交流人口は観光客になるだろうから、観光客を中心に交流人口として考えようという話になった。

第3回審議会では、観光産業だけでなく他の産業を何とかしなければいけないのではないか、という意見が出たかと思うが、私もこの意見に賛成である。

他の産業のことを考えれば、交流人口の中にビジネス、会議・コンベンションや買物などの指標も入れて、市は観光に特化することなく、他の産業も大事にしていくという姿勢を示したほうが良いのではないか。

以上の意見を否定はしないが、他都市も産業振興を考えているなかで、これから奈良市が新たに産業を誘致することは困難を伴うと思う。

都市の特性として、大阪は昼間人口が夜間人口より遥かに多い一方、奈良市は、大阪等のベッドタウンとして成功していることは否めない。

だからといって何も行動しないわけではなく、奈良の場合、大学など研究機関の誘致等が有効ではないかと思っている。

また、近隣市の住民は、奈良市ではなく大阪で買回り品を購入する傾向が強いのだろうから、これに対して市郊外などに大規模商業施設を誘致することなどは考えにくいのではないか。

重厚長大な産業だけでなく、研究施設や知識集積機関等の文化産業は観光と異なる考え方であり、産業に関する文面に盛り込んでいいのではないか。

奈良市は県都であり、郊外の核である。市全体で見れば買物は大阪に依存しているが、奈良市中心市街地に関して言えば、お客の流出よりも流入の方が多い。

また通勤についても、パーソントリップ調査によると、中心市街地については流出よりも流入のほうが多い。

郊外への商業施設や工業団地の誘致ではなく、サステイナブルな開発、コンパクトシティの観点から、市の中心部での産業育成が必要である。

介護や福祉サービスが必要な人々に対する社会ビジネスの受け皿を地域で育成していくことや、地域外でなく家庭の近くで雇用を生み出すことのできるしくみづくりが重要である。

日常を支える産業として、観光だけでなく福祉サービス等を含む商業も産業として考えていいのではないか。

観光客を除くと、現在は人の流入よりも流出が多い状況だと思っているが、流出を減らしていく努力は必要であると思う。

一般的には、交流人口は必ずしも観光だけを意味しないのか。交流人口が観光客数中心とする注書きをなくしてもいいのではないか。

交流人口の捉え方は、大阪ではビジネス人口が入るなど、地域により異なる。

前回の審議会において、交流人口は何だという話になった際、把握しやすい指標として観光客の入込み客数があり、その他イベント、コンベンションや商業施設利用者数等の指標は計測しにくいのではないかという話になった。

産業として、観光だけ記載されているのは奇異であり、多元的に方策を示す必要があると思う。

また、指標は計測できることが基本条件であるが、観光客の入込み客数だけでなく、パーソントリップ調査によって地域間の人の流動もある程度測ることができるため、観光客のみに特化する必要はないかと思う。

たまたま今年度は京阪神でパーソントリップ調査が実施されるため、推移を確かめることもできる。

大学、研究機関も大事なキーワードになってくると思う。

個人的には、一日ぶらっと回って帰るような現在の観光のあり方も変わってくるのではないかと期待している。

これに代わり、学習型の観光や、大学の公開講座等に知識欲の多いリタイアされた方が奈良に集まってくるというような形があってもいいと思う。

やはり、交流人口として「観光客数を中心に考えています」という注書きは不要ではないか。

審議会での意見を踏まえて注書きを入れているが、P4の本文で「これらの資産を観光、産業などに積極的に活用することによって地域の経済力や雇用力を増進させていくことが必要」という記述がある。

これは交流を必ずしも観光に限定していないと考えられるため、注書きを外すか、もしくは本文で「観光客を中心とした交流人口」として残すことも考えられる。

パーソントリップ調査に限らず、その他の計測可能な指標もあると思う。

よって、今後交流人口の定義を考え、定義に合う指標を調べた上で、数値目標を設定するという手順でいいのではないかと思う。

例えばラッシュアワーの移動者数調査なども指標として考えられる。

具体的な記述をする段階で観光客について詳しく書くことにし、第2章では「観光客を中心とする交流人口」として本文に入れ、注書きを外すことにする。

(2) 基本理念について

具体的には言えないが、「奈良県の県都として」であるとか、「生活を支える産業を含めた活力」というような文言を入れることはできないだろうか。

奈良市は中核都市であり、「県都として」ということをしっかり位置づけてもいいのではないかと考えている。

上記の内容を書きづらい理由として、奈良市は企業城下町でもなく、主要な産業がないことが挙げられる。

また、雇用を生み出すのは民間であり、総合計画の中で雇用増進ということは書きにくいのではないか。

雇用を推進する企業にインセンティブを与えるということもあるが、構造を変える施策になりにくく、効果は部分的なものである。

雇用増進のため奈良市（役所）を大きくすることも考えられるが、財政的にはむしろ組織のスリム化が必要というイメージがある。

だからといって雇用について全く考えないというわけではない。

「行政が経済界と一体となって地域産業の振興や地域資源の連携、融合による雇用の場や機会を計画的に創造」という表現が本文中にある。さらに「市と市民が一体となり活力あふれるまちを創り上げる」ともある。

さらに、総合計画のなかで「県都」という表現は必要なのか。

県都ではない都市でも、観光等を中心とした産業はある。

奈良市は、郊外・県のひとつの核であるため、県都として整備していく責任があるのではないかと考えている。

「県都」という表現を入れるかどうかはわからないが、「活力」ではなく「環境」の項目で、例えば、奈良県の中心として地域の暮らしやすさをサポートする都市になるべき、という観点で、考え方を組み込むことも可能ではないか。

「活用」の題に続く文章を二段階構えにすることができないか。

既存の観光を中心とした流れと、観光以外の地域産業の流れでどうか。

奈良市の主要な産業を取り出せ、と言われれば、観光産業しか思いつかない。

しかし、観光産業にしても観光資源を活用しきれていないため、観光産業の増強については大事に言うべきである。

また、「活力」で触れられている人口減少について言えば、奈良市のベッドタウンとしての役割も崩壊しかかっている。産業政策そのものではないが、この役割の改善も必要である。

地域産業の流れにおいて、単に「雇用の場」でなく「安心して働けることができる場」を創造するという表現に修正すれば、人口減少に対する考え方も含められるのではないか。

安心して働ける場は、場合によって奈良市内ではなく大阪にあってもいいとは思っている。市内の住環境が維持されなければならない。

「活力」は経済的な指標で測ることが多いのかもしれないが、定住人口の増加で活力を測るという考え方もできるかと思う。しかし、文章としては「活力」の部分に入れにくいと思う。

良好な住宅地が減っていることは活力に関わってくるかと思うが、これは「環境」の項目に組み込むことも考えられる。

安心して生活できるという考え方は、「環境」と「活力」で重なっているため、「環境」に組み込めばいいのではないか。

また、「活力」に続く文章を、観光を中心とした流れと、観光以外の地域産業の流れに分けることにする。

(3) 施策の大綱について

大綱の表において、横方向の重複は積極的に入れているという理解で良いか。

〔事務局〕 そうである。

重複が積極的であるとすれば、キーワードとなる「協働」は、基本方向の最後の2項目のうち、どちらの項目に重きが置かれているのか。

基本方向の最後の項目は、財政だけでなく協働的な意味も込められるのだろうか、と考えた。

〔事務局〕 最後の「市民と行政が協働する健康的な財政によるまち」に重きを置くが、どの基本方向にも協働は欠かせないため、すべての基本方向に入っている。

最後の項目であるとすれば、そこで「協働」のイメージを具体化したほうがいいのではないか。

どのような面で協働していくかについて、基本方向（縦方向）に、例えば地域福祉、子育て、高齢者福祉などが具体的に並んでいたほうが分かりやすいかと思う。

〔事務局〕 章立てで「行政運営」としている協働は、その他全ての章に係る総合的な意味があり、ひとつの章で表現したいと考えている。

それぞれの取り組みのなかでどのように協働していくかについては、各計画の細かい部分か別の部分で表現することにしようと考えている。

基本方向で「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」とある。2002年のヨハネスブルク地球サミットで、持続可能な開発ができていないという話が出ていたが、一番うまくいっているのは観光の開発ということだった。

要するに、観光を通じて自然や文化を守ることがうまくいっているという話であり、観光まちづくりという考え方もある。

観光をレジャー的な感覚ではなく、学習するなど積極的な意味合いを持つイメージで捉えることができないかと思う。

基本方向と基本計画の章立ての関係を示す表現方法として、基本的には原案のような表でよろしいか。

ただ、表中に空欄が多いのが気になる。

本表は検討途中ということか。

〔事務局〕 空欄については、関係する項目がないのではないかと考え、敢えて項目を抜いており、事務局として今から何かを入れる予定はない。特に関係の深い項目を記載しているということである。

なお、委員意見を踏まえて、持続可能なまちとして「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」の項目に「観光」の視点を加え

るということもできる。

特に追加する必要はない。

ただ、協働については、基本方向に項目を散りばめてはどうかと思う。

協働を行政運営だけで表現するとなると、どうしても手続き論になってしまうので、具体的に目標があったほうがわかりやすいのではないかと思う

例えば「地域」や「コミュニティ」などの言葉が含まれている項目は、奈良市が特に市民の協力を得たい分野ではないだろうかと考えた。

空欄に関して言えば、「観光をはじめとするビジネスモデルの創造による活気あふれるまち」に、文化的・芸術的なビジネスという意味で、「文化」が入っていいかと思う。

そういう意味では「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」にも「教育・歴史・文化」として何か入るのではないか。

また、「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせるまち」の「都市基盤」として、バリアフリー等の観点から「住環境」「交通体系」などが入るのではないか。

このように考えていくと何かを入れることはできる。ただし、市の説明によると、項目として入っているのは、とりわけ中心となる内容ということである。

「観光」は、「光を観る」と書く。光を生き生きしている様子として、遺跡等を見るのではなく、住民が活き活きしているものを見るのが観光と理解するならば、寺を見るだけが観光ではない。

ヨーロッパには文化を中心とした観光がある。これにより都市のイメージを上げて、人々が住みたいようなまちにするというものである。

従来の温泉地等の観光という概念ではなく、「文化観光」などを言葉として挙げてもいいのではないか。

前回「文化」という表現がないという意見があったことが気になっていた。

以上の議論を基に、空欄への項目追加など、今後も表の修正はありえるが、基本的には、大綱の示し方は現在の案でよいということにする。

(4) まちへの愛着及び市政への関心の指標について

まちへの愛着の指標として、奈良市への愛着は現況と目標が示されているが、教育環境に対する満足度は目標だけ示されており、現況が記載されていない。

これでは目標が現況と比較できず、具体的にわかりにくいのではないか。

同じく、市民との協働に関する満足度についても、現況を示した方がいいのではないか。

愛着というものは、特定の企業製品を好むような顧客のロイヤリティーに近いもので、奈良市に住んでいて良かった、住み続けたいと思うことだと思う。

前回の策定委員会で、堺市から奈良市に移住した方の話があったが、移住の理由

は堺市の荒れた教育環境への危惧とのことだった。

教育の満足度としては学力も大事だが、いじめがない教育環境などが実現しないと、満足度の上昇は難しい。

子ども時代に育った環境が愛着の評価に繋がるため、愛着の指標として教育環境の満足度は良いと考えている。

なお、市民との協働に関する目標として50%という数値は、現況と比較して高いのではないか。

教育環境に対する満足度は、自分が最近子育てしたのか、数十年前に子育てしたのかなど、世代別で異なってくる。よって、アンケートでは年代別に判断するなど、注意が必要である。

〔事務局〕年代別のデータがあるかどうか確認する。

教育環境に対する満足度については、実現可能性の検討という意味も含めて、教育委員会と調整したうえで設定した方がよい。

教育環境に対する満足度、協働への満足度に関する目標50%という数値設定はたたき台かと思うので、要検討ということにする。

(5) 観光・交流の指標について

「国際的な観光地としての奈良」という表現が入るということでよろしいか。異議なし。

現在の観光入込客数1,400万人程度なのか。

〔事務局〕そうである。

2020年の目標として1,500万人という設定は、現実的な実現可能性を考えた数字であるのか。もっと高い数値を設定したほうが、やらなければならないという気にはなるかと思う。

〔事務局〕前回小委員会での議論を踏まえて、仰るとおり実現可能性の高い目標を設定している。

前回の小委員会では、観光入込客数よりも宿泊率を高めようという方針になった。奈良市は、豊富な観光資源に対して、十分に宿泊施設が整備されていない。

「国際的な観光地としての奈良」と言うのであれば、指標に外国人観光客数を入れる必要があるのではないかと思う。

一方で、良い観光地は良い観光客がつくるという話もあり、安易にアジアの団体客等を呼び込むことはいかがなものかと思う。

中国の中産階級を対象とするビザが発行されることになったため、今後、中国人観光客は増加するだろう。

中国人の方々などは、旅行に来て思い切った買物をしていく。ただ、奈良市にはその人々が家電等を購入するような場所はない。

質の良い観光客という意味で、観光のリピーターを増やすことが重要であり、そのような施策が必要であるという表現を盛り込んでもいいのではないか。
また、観て歩いて終わりという観光だけでなく、体験型の観光等により、感動を呼び起こすことが大事だと思う。

(6) 重点戦略について

重点戦略に至る議論で、観光はキーワードとなっているが、重点戦略には観光を盛り立てるニュアンスが入っていないのではないか。

「(3)環境保全と環境資源の活用」などに観光を盛り立てる意味を含めてもいいのではないか。

「(3)環境保全と地域資源の活用」に観光振興の視点を盛り込むことにする。

「(1)人口の減少、少子高齢化への対応」は具体的に何をやるのかわからない。若者を呼び込むことが目的とすれば、例えば、子育て支援や教育の充実など、明確にイメージしやすい表現が必要である。

「1奈良市の主要課題」の「人口減少、少子高齢化への対応」に関する分析において、「子育て環境・自然環境・教育環境・住環境の整備」と記述されている。以上のような具体的表現から、これは、という項目を選び出して、散りばめれば良いかと思う。

(6)の「財政健全化」は戦略なのだろうか。

一般に戦略ではないが、現在のように財政が苦しい地方自治体が多く出てくると、ひとつの戦略になる可能性もある。

財政が健全でないと、色々な行政サービスを行うことができない。

「(4)安全・安心のまちづくりへの対応」についても、医療のこと、地域コミュニティのことのどちらを表現しているのかなどがわかりにくい。

安全・安心という言葉が一般的な表現なので、重点戦略のなかでそこまで書く必要がないという考えかもしれないが、読んで具体的にわかることが望ましい。

「(1)人口の減少、少子高齢化への対応」に対して奈良市が取り組むこととしては、「1奈良市の主要課題」の分析において「若い世代の流入促進、流出防止、交流人口の増加に努める」ということが記載されている。

これらの分析が戦略になるのではないか。

課題と戦略両方を文章で記載すると長くなる。

6つの主要課題に対して、具体的に内容が分かる6つの戦略を表形式で整理することにする。

基本的な政策を戦略と捉える考え方もあるが、構造的な変化を期待する場合には、具体的な戦略イメージを打ち出す必要がある。

人口構造、財政構造、経済構造の変化への対応などに関する表現が必要である。

例えば、赤字に近い財政構造に対処する戦略として、単に公務員削減等でなく、市民との協働という意味で、市民がサービス側にも回る可能性もあるのかなど、協働の具体的な内容を議論する必要がある。

奈良市が置かれている状況として、地域特性・構造等を分析し、それに対する重点戦略を整理していただきたい。

(7) その他

奈良は中核都市であるので仕方がないと思うが、都市像が気になっている。

奈良市の半分以上は農村部であるが、若者は農業等で食べていけないから出て行き、一部では農地も崩壊し、生態系もおかしくなっている状況である。

奈良市が重点的に農村部への対応を示していけば、日本の新しいモデルができるのではないかと思っている。

せめて、グリーンツーリズムなどの観光を含めて、農村部を支える視点を盛り込めないかと思う。

「多様な地域特性への配慮」ということで、既に一部は盛り込まれている。

奈良市域内での、市街地と農村部の関係は考えていかなければならないと思う。

食生活で言えば、市の東部で作った農作物を市街地である市の西部で食べるなど、生産と消費のバランスをとることが必要である。

また、余暇時間を都市・農村部で過ごすなど、市内でバランスを取っていけば、奈良市は住みやすいまちかと思う。

市内には文化財になっている伝統的な祭りや踊りもあるが、担い手は年々いなくなっており、放置しておく問題になるかと思う。

また、奈良市は、宗教的な施設もあって都市部も緑は多いが、農村部についても、構想と戦略に触れないといけないのではないかと思う。

今回は合併して初めての総合計画策定となるため、合併した月ヶ瀬等への意識が垣間見える計画とし、都市部との交流等により、それらの地域を荒廃させないプログラムが必要である。

ただし、プログラムとして書くからには、実現可能なものにしなければならない。

上記の観点から言うと、市町村合併時に作成した新市計画との整合も必要である。

農村部に下手に財政的支援だけ実施しても仕方がないため、他地域のように自助努力でのまちづくりを推進できるといい。

しかし、地域が主導するまちづくりを推進する際には、何かしらの補助金で支援する必要は出てくるだろう。

補助金が入っても、使い方が分からなければどうしようもない。人的支援などが望ましいのではないか。

地域主導のまちづくりのスタート時期は、アドバイス等で支援し、時期を見て行

政は身を引かねばならない。時期（段階）によって対応は変わってくる。

自立的活動においては、補助金による支援が必要なものもあると考えられる。

以上の考え方を「第2章 基本的な考え方」に盛り込むとすれば、「6．多様な地域特性への配慮」ではないか。

具体的にはこれから考えることになるが、分析部分において、「地域に合った発展方策を考えます」などの表現を追加すればよいのではないか。

策定中の総合計画では、例えば10年後の都市のイメージが見えてこない。

協働、創意工夫してつくるなど、プロセスは見えるが、その結果、どのような都市になるのかわからないのが問題だと考えている

以上の意味では、私個人の考え方ではあるが、奈良市は、奈良県の中心部であり、郊外の中心部であるという位置づけを前面に出してもいいのかなと思った。

奈良市のイメージは、古都奈良と快適な住宅地というものである。

これに、市町村合併した農村部を含めると、私のイメージでは、「都市と田園が共生」ではなく「都市と農村が共生」という表現ではないかと思う。

「自然環境が豊か」というような表現が散りばめられているが、奈良市で自然豊かなのは一部であり、市北西部の住宅地には緑がほとんどない。

緑環境を守るため、木を1本切ったら2本植樹しなければならないくらいの条例が欲しいと考えている。

計画全体の構成として、前半で課題・分析を深められているが、基本理念がこれら前半部分の全てを受け止められていないことが気になる。

例えば、安全・安心のまちづくりへの対応に関して、基本理念の「環境」、「活力」、「協働」のなかで具体的な内容が見えてこない。

その他には、特に、高齢化への対応の視点が「環境」や「活力」に出てきてもいいのではないかと考えている。

具体的には、例えば、生産労働人口の方々が高齢者を介護すると、労働力を割かれてしまい、働くことができないという状況になる。

この課題に対して、介護の施策を充実させることにより、社会参加しやすくなることもあるかと思う。

課題と、課題を解決するための基本理念が対応して記述してあるとわかりやすい。

基本理念において、主要課題に対応する抜け落ちを補足していただきたい。

奈良市は、ネットワークづくりや、ネットワーク型の問題解決がうまくないと感じている。例えを挙げると、観光政策が縦割りになっている。

市外から観光で来ても商店は20時には閉まっており、面白くないと思う方々がいる。商業者だけでなく寺院等も含めて、お互いに協力を提案していく必要がある。

協働という言葉だけがかたづけるとうまくイメージが湧いてこないため、ネットワークのシステム化が必要である。

まちづくりの基本的な考え方の「4．安全・安心のまちづくりへの対応」におい

て、コミュニティの「希薄化」という表現があるが、実際には、ところによっては既に「崩壊」しており、「希薄化」では軽症のイメージになるかと思う。

〔事務局〕今回の配布資料では除外しているが、第3回審議会で配布した資料には、「第4章 基本構想の推進」がある。

本章のなかで、「関係機関との連携やネットワーク」に触れることは可能である。

なお、今回配布した基本構想（案）のなかで、この「第4章 基本構想の推進」をどのように入れていけばよいか、ご意見をいただきたい。

施策の大綱のマトリクスの表で、全ての基本方向に「関係機関との連携」が入っており、これはある意味でネットワークを意味する。

また、基本計画における章立ては七つに分かれているが、最後の「行政運営」は、その他前半の6章と切り離されて、基礎の土台になる項目かと思う。

以上、「行政運営」が施策大綱推進の基礎になるという意味で、ここに「第4章 基本構想の推進」の内容を組み込めばよい。

以上